キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 505,053,860
	人件費支出	△ 2,190,897,338
	その他の業務支出	△ 691,266,113
	運営費交付金収入	3,545,750,000
	受託収入	204,683,437
	補助金等収入	90,626,298
	寄附金収入	41,261,349
	その他の業務収入	9,527,333
	小計	504,631,106
	利息の受取額	110,731
	国庫納付金の支払額	△ 327,952,122
	業務活動によるキャッシュ・フロー	176,789,715
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 117,518,101
	有形固定資産の売却による収入	849,515
	無形固定資産の取得による支出	△ 42,172,931
	施設費による収入	54,066,040
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,775,477
Ⅲ	資金増加額	72,014,238
Ⅳ	資金期首残高	471,140,748
Ⅴ	資金期末残高	543,154,986

利益の処分に関する書類

（平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		170,864,187
	当期総利益	170,864,187	
Ⅱ	利益処分額		170,864,187
	積立金	170,864,187	

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用		3,406,513,266
	損益計算書上の費用		
	研究業務費	2,908,874,653	
	一般管理費	628,814,711	
	雑損	113,063	
	臨時損失	18,506,005	3,556,308,432
	（控除）自己収入等		
	政府等受託収入	△ 39,374,139	
	その他受託研究収入	△ 99,166,547	
	寄附金収益	△ 2,513,830	
	事業収益	△ 1,027,580	
	固定資産見返寄附金戻入	△ 407,981	
	受取利息	△ 110,731	
	雑益	△ 6,469,459	
	臨時利益	△ 724,899	△ 149,795,166
Ⅱ	損益外減価償却相当額		120,385,423
Ⅲ	損益外除売却差額相当額		19,252,956
Ⅳ	引当外賞与見積額		2,790,447
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額		△ 17,269,859
Ⅵ	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		4,501,283
Ⅶ	（控除）法人税及び国庫納付額		△ 327,952,122
Ⅷ	行政サービス実施コスト		3,208,221,394

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	５年
車両運搬具	４～７年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、８年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。賞与の見積額は期末における支給見込額に基づいて計算しております。